

令和3年度

介護保険事業者サービス別研修会

【指定福祉用具貸与・

指定特定福祉用具販売】

長野県健康福祉部介護支援課

長野市保健福祉部高齢者活躍支援課

松本市健康福祉部高齢福祉課



＜ 目 次 ＞

介護保険法における指定福祉用具貸与・指定特定福祉用具販売の留意事項	1
複数の福祉用具を貸与する場合の運用について	24
「介護保険の給付対象となる福祉用具及び住宅改修の取扱いについて」 の一部改正について	26
平成 30 年度以降の福祉用具貸与に係る商品コードの付与・公表について	28
福祉用具貸与に係る機能や価格帯の異なる複数商品の提示等に当たっての 説明様式・ガイドラインについて（情報提供）	31
福祉用具の全国平均貸与価格及び貸与価格の上限の公表について	33
「福祉用具貸与及び介護予防福祉用具貸与の基準について」の一部改正について	35

介護保険法における指定福祉用具貸与・指定特定福祉用具販売の留意事項

○ 法令

居宅条例：介護保険法に基づく指定居宅サービス等の事業の従業者、設備及び運営の基準に関する条例（長野県条例平成 24 年第 51 号）

居宅規則：介護保険法に基づく指定居宅サービス等の事業の従業者、設備及び運営の基準に関する条例施行規則（長野県条例施行規則平成 25 年第 22 号）

要 綱：長野県指定居宅サービス及び指定介護予防サービス等の事業の従業者、設備及び運営の基準に関する要綱（25 健長介第 144 号）

報酬告示：指定居宅サービスに要する費用の額の算定に関する基準（平成 12 年厚生省告示第 19 号）

※指定特定福祉用具販売については、別に表記をしない限り指定福祉用具貸与と同様のものとし、記載を省略しています。また、介護予防サービスについても、介護給付サービスと同様のものとし、記載を省略しています。

1 基本方針（居宅条例第 204 条）

指定居宅サービスに該当する福祉用具貸与の事業は、要介護状態となった場合においても、その利用者が可能な限りその居宅において、その有する能力に応じ自立した日常生活を営むことができるよう、利用者の心身の状況及び希望並びにその置かれている環境を踏まえた適切な福祉用具（法第 8 条第 12 項の規定により厚生労働大臣が定める福祉用具をいう。）の選定の援助、取付け及び調整等を行い、福祉用具を貸与することにより、利用者の日常生活上の便宜を図り、その機能訓練に資するとともに、利用者を介護する者の負担の軽減を図るものでなければならない。

【（介護予防）福祉用具貸及び特定（介護予防）福祉用具販売の福祉用具の種目】

	（介護予防）福祉用具貸与	特定（介護予防）福祉用具販売
対象 種目	<ul style="list-style-type: none"> ・ 車いす ・ 車いす付属品 ・ 特殊寝台 ・ 特殊寝台付属品 ・ 床ずれ防止用具 ・ 体位変換器 ・ 手すり ・ スロープ ・ 歩行器 ・ 歩行補助つえ ・ 認知症老人徘徊感知機器 ・ 移動用リフト（つり具の部分を除く） ・ 自動排泄処理装置 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 腰掛便座 ・ 自動排泄処理装置の交換可能部品 ・ 入浴補助用具（入浴用いす、浴槽用手すり、浴槽内いす、入浴台、浴室内すのこ、浴槽内すのこ、入浴用介助ベルト） ・ 簡易浴槽 ・ 移動用リフトのつり具の部分

※複合的機能を有する福祉用具について

2つ以上の機能を有する福祉用具については、次のとおり取り扱う。

- (1) それぞれの機能を有する部分を区分できる場合には、それぞれの機能に着目して部分ごとに1つの福祉用具として判断する。
- (2) 区分できない場合であって、購入告示に掲げる特定福祉用具の種類に該当する機能が含まれているときは、福祉用具全体を当該特定福祉用具として判断する。
- (3) 福祉用具貸与の種目及び特定福祉用具の種目に該当しない機能が含まれる場合は、法に基づく保険給付の対象外として取り扱う。

但し、当該福祉用具の機能を高める外部との通信機能を有するもののうち、認知症老人徘徊感知機器において、当該福祉用具の種目に相当する部分と当該通信機能に相当する部分が区別できる場合には、当該福祉用具の種目に相当する部分に限り給付対象とする。

※詳細は、次の告示・通知を参照

- ・厚生労働大臣が定める福祉用具貸与及び介護予防福祉用具貸与に係る福祉用具の種目〔平成11年3月31日厚生省告示第93号（最終改正；平成30年3月30日厚生労働省告示第180号）〕
- ・介護保険の給付対象となる福祉用具及び住宅改修の取扱いについて〔平成12年1月31日老企第34号（最終改正；平成28年4月14日老高発0414第1号）〕
- ・「厚生労働大臣が定める特定福祉用具販売に係る特定福祉用具の種目及び厚生労働大臣が定める特定介護予防福祉用具販売に係る特定介護予防福祉用具の種目」及び「介護保険の給付対象となる福祉用具及び住宅改修の取扱いについて」の改正等に伴う実施上の留意事項について〔平成21年4月10日老振発第0410001号〕

2 人員に関する基準

- (1) 福祉用具専門相談員の員数（居宅条例第205条、居宅規則第80条）
事業所ごとに置くべき専門相談員の員数は、常勤換算方法で2以上。

※常勤換算方法

当該事業所の従業者の勤務延時間数を、当該事業所において常勤の従業者が勤務すべき時間数（32時間を下回る場合は32時間を基本とする）で除することにより、当該事業所の従業者の員数を常勤の従業者の員数に換算する方法をいう。

また、福祉用具貸与、介護予防福祉用具貸与及び特定福祉用具販売、特定介護予防福祉用具販売の事業所の指定を併せて受け、一体的に運営する場合については、従業員の兼務が認められる。

- (2) 専門相談員の資格要件は、保健師、看護師、准看護師、理学療法士、作業療法士、社会福祉士、介護福祉士、義肢装具士、都道府県知事が指定した福祉用具専門相談員指定講習事業者により行われる福祉用具専門相談員指定講習会修了者のいずれかとなっている。（介護保険法施行令第4条第1項）

平成28年4月1日より、介護員養成研修（介護職員初任者研修、介護職員基礎研修課程、訪問介護員養成研修1級課程、訪問介護員養成研修2級課程）修了者は、福祉用具専門相談員としての業務を行うことはできません。

「介護保険法施行令及び介護保険の国庫負担金の算定等に関する政令の一部を改正する政令」（平成26年政令第397号）により、平成27年4月1日から福祉用具専門相談員となるための要件から、介護員養成研修（介護職員初任者研修、介護職員基礎研修課程、訪問介護員養成研修1級課程、訪問介護員養成研修2級課程）修了者が除かれました。

これについて、平成27年4月1日の施行の際に現に養成研修修了者であった者については、従前の例によるとして経過措置が適用されていましたが、平成28年3月31日をもって、経過措置の期間が終了しています。



福祉用具専門相談員の資格要件を確認してください。

【参考】「福祉用具専門相談員について」の一部改正について（平成26年12月12日老振発1212第1号）

（3）管理者（居宅条例第215条による第6条準用）

事業所ごとに専らその職務に従事する常勤の管理者を置かなければならない。ただし、事業所の管理上支障がない場合は、当該事業所の他の職務に従事し、又は同一敷地内にある他の事業所、施設等の職務に従事することができる。（この場合の他の事業所、施設等の事業の内容は問わないが、例えば管理すべき事業所数が過剰であると個別に判断される場合や、併設される入所施設において入所者に対しサービス提供を行う看護・介護職員と兼務する場合などは、管理業務に支障があると考えられる。ただし、施設における勤務時間が極めて限られている職員である場合等、個別に判断の上、例外的に認める場合もあるものとする。）

3 設備に関する基準（居宅条例第206条、居宅規則第81条）

（1）事業者は、福祉用具の保管及び消毒のために必要な設備及び器材並びに事業の運営を行うために必要な広さの区画を有するほか、指定福祉用具貸与の提供に必要なその他の設備及び備品等を備えなければならない。ただし、委託等により福祉用具の保管又は消毒を他の事業者に行わせる場合にあっては、福祉用具の保管又は消毒のために必要な設備又は器材を有しないことができる。（保管および消毒については貸与のみ）

（2）（1）の設備及び器材の基準は、次のとおり。

一 福祉用具の保管のために必要な設備

ア 清潔であること。

イ 既に消毒又は補修がなされている福祉用具とそれ以外の福祉用具を区分することが可能であること。保管室を別にするほか、つい立ての設置等両者を保管する区域を明確に区分するための措置が講じられていることをいう。

二 福祉用具の消毒のために必要な器材

当該指定福祉用具貸与事業者が取り扱う福祉用具の種類及び材質等からみて適切な

消毒効果を有するものであること。

4 運営に関する基準

(1) 介護保険等関連情報の活用とP D C Aサイクルの推進について（居宅条例第3条）

サービスの提供に当たっては、介護保険法第118条の2第1項に規定する介護保険等関連情報等を活用し、事業所単位でP D C Aサイクルを構築・推進することにより、提供するサービスの質の向上に努めなければならないこととしたものである。この場合において、「科学的介護情報システム（L I F E : Long-term care Information system For Evidence）」に情報を提出し、当該情報及びフィードバック情報を活用することが望ましい。

(2) 内容及び手続きの説明及び同意（居宅条例第215条による第8条準用、居宅規則第84条による第5条準用）

事業者は、利用申込者又はその家族に対し、あらかじめ、運営規程の概要、福祉用具専門相談員等の勤務の体制、事故発生時の対応、苦情処理の体制、その他の利用申込者のサービスの選択に資すると認められる重要事項を記した文書を交付して説明を行い、提供の開始について利用申込者の同意を得なければならない。

【POINT】

- × 「運営規程」と「重要事項説明書」の記載内容（営業時間、通常の実施地域、サービス提供の内容など）が相違している
- × 記載内容が事業の実態と整合していない

(3) サービス提供拒否の禁止（居宅基準第215条による第9条準用）

事業者は、正当な理由なく福祉用具の貸与の提供を拒んではならない。

※正当な理由がある場合とは

- ①事業所の現員からは利用申込に応じきれない場合、②利用申込者の居住地が事業所の通常の事業の実施地域外である場合、その他利用申込者に対し自ら適切な福祉用具貸与を提供することが困難な場合である。

(4) サービス提供困難時の対応（居宅条例第215条による第10条準用）

事業者は、当該事業所の事業の実施地域、取り扱う福祉用具の種目等を勘案し、利用申込者に対し自ら適切な福祉用具貸与等を提供することが困難であると認めた場合は、当該利用申込者に係る居宅介護支援事業者への連絡、他の適当な福祉用具貸与等事業者等の紹介、その他の必要な措置を速やかに講じなければならない。

(5) 受給資格等の確認（居宅条例第215条による第11条準用）

ア 事業者は、利用申込者に対し福祉用具貸与等を提供しようとするときは、その者の提示する被保険者証によって、被保険者資格、要介護認定の有無及び有効期間を確認するものとする。

イ 事業者は、被保険者証に認定審査会意見が記載されているときは、当該認定審査会意見に配慮して、福祉用具貸与等を提供するよう努めなければならない。

(6) 要介護認定等の申請に係る援助（居宅条例第215条による第12条準用）

ア 事業者は、要介護認定を受けていない者から利用申込があったときは、要介護認定

等の効力が申請時に遡ることにより、福祉用具貸与等の利用に係る費用が保険給付の対象となり得ることを踏まえ、要介護認定等の申請が既に行われているかどうかを確認し、申請が行われていない場合は、当該利用申込者の意向を踏まえて速やかに当該申請が行われるよう必要な援助を行わなければならない。

イ 事業者は、居宅介護支援（これに相当するサービスを含む。）が利用者に対して行われていない等の場合であって必要と認めるときは、要介護認定等の更新の申請が、遅くとも当該利用者が受けている要介護認定の有効期間が終了する 30 日前にはなされるよう、必要な援助を行わなくてはならない。

(7) 心身の状況等の把握（居宅条例第 215 条よる第 13 条準用）

事業者は、福祉用具貸与等の提供に当たっては、居宅介護支援事業者が開催するサービス担当者会議等を通じて、利用者の心身の状況、その置かれている環境、保健医療サービス又は福祉サービスの利用状況等の把握に努めなければならない。

【POINT】

本人や家族との面談、サービス担当者会議等を通じて把握した利用者の心身の状況等の内容を記録として残すこと

○心身の状況等に関する変化の把握事項例

項目	詳細（例）
身体状況・ADLの変化	<ul style="list-style-type: none"> ・身体機能の改善によって、福祉用具を利用せずに動作ができるようになっていないか。 ・身体機能の悪化によって、当該福祉用具では動作ができなくなっていないか。（別の福祉用具が必要ではないか。）
意欲・意向等の変化	<ul style="list-style-type: none"> ・利用者の生活意欲等の変化によって、福祉用具が適合しなくなっていないか。 ・福祉用具に関して利用者からの要望はないか。
家族構成、主介護者の変化	<ul style="list-style-type: none"> ・家族構成や主介護者の介護力等が変化していないか。 ・福祉用具に関して、家族からの要望はないか。
サービス利用等の変化	<ul style="list-style-type: none"> ・サービス利用等の状況（外出機会、入浴回数等）によって、福祉用具が適合しなくなっていないか。
住環境の変化	<ul style="list-style-type: none"> ・福祉用具を利用する居室等の住環境が変化し、福祉用具が適合しなくなっていないか。
利用状況の問題点	<ul style="list-style-type: none"> ・当初の想定通りの頻度で福祉用具が利用されているか（その時に応じて、一定の時刻・一定の時期に、常時等） ・使い方に不明点等はないか。 ・誤った使い方や、事故・ヒヤリハット等は発生しなかったか。
福祉用具のメンテナンス状況	<ul style="list-style-type: none"> ・福祉用具は、正常に動作しているか。 ・修理等が必要な箇所はないか。

(8) 居宅介護支援事業者等との連携（居宅条例第 215 条による第 14 条準用）

ア 事業者は、福祉用具貸与等の提供に当たっては、居宅介護支援事業者その他保健医療サービス又は福祉サービスを提供する者との密接な連携に努めなければならない。

イ 事業者は、福祉用具貸与等の提供の終了に際しては、利用者又はその家族に対して適切な相談又は助言を行うとともに、当該利用者に係る居宅介護支援事業者に対する情報の提供及び保健医療サービス又は福祉サービスを提供する者との密接な連携に努めなければならない。

【POINT】

利用者の心身の状況、福祉用具の特性、その者の置かれている環境を十分に踏まえ、福祉用具が適切に選定され、使用されるよう、サービス担当者会議等を通じ、介護支援専門員に対して専門的知識に基づき助言を行うことにより、必要に応じた居宅サービス計画の見直しが行われるようにすること

(9) 法定代理受領サービスの提供を受けるための援助（居宅条例第 215 条による第 15 条準用）（貸与のみ）

事業者は、福祉用具貸与等の提供の開始に際し、利用申込者が介護保険法施行規則第 64 条第 1 号イ又はロに該当しないときは、当該利用申込者又はその家族に対し、居宅サービス計画の作成を居宅介護支援事業者に依頼する旨を市町村に届け出ること等により、福祉用具貸与等の提供を法定代理受領サービスとして受けることができる旨を説明すること、居宅介護支援事業者に関する情報を提供することその他の法定代理受領サービスを行うために必要な援助を行わなければならない。

(10) 居宅サービス計画に沿ったサービスの提供（居宅条例第 215 条による第 16 条準用）

事業者は、居宅サービス計画に沿った福祉用具貸与等を提供しなければならない。

(11) 居宅サービス計画等の変更の援助（居宅条例第 215 条による第 17 条準用）

事業者は、利用者が居宅サービス計画の変更を希望するときは、当該利用者に係る居宅介護支援事業者への連絡その他の必要な援助を行わなければならない。

(12) 身分を証する書類の携行（居宅条例第 215 条による第 18 条準用）

事業者は、従業者に身分を証する書類を携行させ、利用者又はその家族から求めがあったときは、これを提示すべき旨を指導しなければならない。

当該事業所の名称、当該専門相談員等の氏名を記載するものとし、当該専門相談員等の写真や職能の記載を行うことが望ましい。

(13) サービスの提供の記録（居宅条例第 215 条による第 19 条準用）

ア 事業者は、福祉用具貸与を提供したときは、その開始日及び終了日並びに福祉用具の種目及び品名並びに法定代理受領サービスに係る居宅介護サービス費の額その他必要な事項を、利用者の居宅サービス計画を記載した書面等に記載しなければならない。

イ 事業者は、福祉用具貸与等を提供したときは、提供した具体的なサービス内容等を記録するとともに、利用者からの申出があった場合には、文書の交付その他適切な方法により、その情報を利用者に対して提供しなければならない。

↓
利用者の用意する手帳等に記載するなどの方法をいう

(14) 利用料等の受領（居宅条例第 215 条による第 20 条準用、居宅規則第 84 条による第 7 条準用）

ア 事業者は、法定代理受領サービスに該当する福祉用具貸与を提供した際には、その利用者から利用料の一部として、当該福祉用具貸与に係る居宅介護サービス費用基準額から当該事業者を支払われる居宅介護サービス費の額を控除して得た額の支払を受けるものとする。（貸与のみ）

イ 事業者は、法定代理受領サービスに該当しない福祉用具貸与を提供した際にその利用者から支払を受ける利用料の額と、指定福祉用具貸与に係る居宅介護サービス費用基準額との間に、不合理な差額が生じないようにしなければならない。（貸与のみ）

ウ 通常の事業の実施地域以外の地域において福祉用具貸与等を行う場合の交通費の額の支払を受けることができる。

また、福祉用具の搬出入に特別な措置が必要な場合の当該措置に要する費用の支払を受けることができる。

エ 事業者は、費用に係るサービスの提供に当たっては、あらかじめ、利用者又はその家族に対し、当該サービスの内容及び費用について説明を行い、利用者の同意を得なければならない。

【複数の福祉用具を貸与する場合について】

福祉用具の貸与価格について、複数の福祉用具を貸与する場合は、給付の効率化・適正化の観点から予め都道府県等に減額の規程を届け出ることにより（※）、通常の貸与価格から減額して貸与することを可能とする。

※ 該当する減額取扱いを行う事業所においては、「複数の福祉用具を貸与する場合の運用について（平成 27 年 3 月 27 日老振発第 0327 第 3 号）」の記載事項を十分に確認の上、事前に運営規程の変更届を提出すること。

(15) 基本的な取扱方針（居宅条例第 207 条）

ア 福祉用具貸与等は、利用者の要介護状態等の軽減又は悪化の防止並びに利用者介護する者の負担の軽減に資するよう、その目標を設定し、計画的に行わなければならない。

イ 事業者は、常に、清潔かつ安全で正常な機能を有する福祉用具を貸与しなければならない。

ウ 事業者は、自らその提供する福祉用具貸与の質の評価を行い、常にその改善を図らなければならない。

(16) 具体的な取扱方針（居宅条例第 208 条）

ア 福祉用具貸与計画に基づき、福祉用具が適切に選定され、かつ、使用されるよう、利用者に対し、専門的知識に基づき相談に応じるとともに、目録等の文書を示して福祉用具の機能、使用方法、利用料及び全国平均貸与価格等に関する情報を提供し、その貸与に当たっては個別にその者の同意を得なければならないこと。

イ 貸与する福祉用具の機能、安全性及び衛生状態等に関し点検を行わなければならないこと。

ウ 利用者の身体の状態等に応じて福祉用具の調整を行うとともに、当該福祉用具の使用方法、使用上の留意事項及び故障時の対応等を記載した文書をその者に交付し、十分な説明を行っ

た上で、必要に応じてその者に実際に当該福祉用具を使用させながら指導を行わなければならないこと。

特に、電動車いす、移動用リフト等の、使用に際し安全性の面から注意が必要な福祉用具については、訓練操作の必要性等、利用に際しての注意事項について十分説明するものとする。

また、自動排泄処理装置等の、使用に際し衛生管理の面から注意が必要な福祉用具については、利用者又は家族等が日常的に行わなければならない洗浄、点検等の衛生管理について十分説明するものとする。

(特定福祉用具販売) 特に、腰掛け便座、自動排泄処理装置の交換可能部品等の使用に際し衛生面から注意が必要な福祉用具については、衛生管理の必要性等、利用に際しての注意事項を十分説明するものとする。

エ 利用者等からの要請等に応じて、貸与した当該福祉用具の使用状況を確認し、必要な場合は、使用方法の指導、修理等を行わなければならないこと。(貸与のみ)

修理は、専門的な技術を有する者(他の業者等)に行わせても差し支えないが、その場合も専門相談員が責任をもって修理後の点検を行うこと。

オ 指定福祉用具貸与が居宅サービス計画に位置付けられる場合には、当該居宅サービス計画に指定福祉用具貸与が必要な理由が記載されるとともに、介護支援専門員により、随時その必要性が検討された上で、その継続が必要な場合にはその理由が当該居宅サービス計画に記載されるように必要な措置を講じなければならないこと。

カ 指定福祉用具貸与の提供に当たっては、同一種目における機能又は価格帯の異なる複数の福祉用具に関する情報を利用者に提供するものとする。(貸与のみ)

(17) 福祉用具サービス計画(居宅条例第209条、居宅規則第83条)

利用者の状態に応じた福祉用具の選定や介護支援専門員等との連携を強化するため、利用者ごとの個別サービス計画の作成が義務づけられている。

福祉用具貸与(販売)計画の様式は各事業所で任意に定めるもので差し支えない。一般社団法人全国福祉用具専門相談員協会が提供する「福祉用具サービス計画書」等を適宜参考にすること。

福祉用具貸与(販売)計画書に記載すべき最低限の事項

- ・ 利用者の基本情報(氏名、年齢、性別、要介護度等)
- ・ 福祉用具が必要な理由
- ・ 福祉用具の利用目標
- ・ 具体的な福祉用具の機種と当該機種を選定した理由
- ・ その他関係者間で共有すべき情報(福祉用具を安全に利用するために特に注意が必要な事項、日常の衛生管理に関する留意点等)

【平成24年4月報酬改定Q&A(VOL.1)問101】

【福祉用具貸与（販売）計画の作成】 貸与：居宅条例第209条 販売：居宅条例第222条

- ① 福祉用具専門相談員は、利用者の希望、心身の状況及びその置かれている環境を踏まえ、目標、当該目標を達成するための具体的なサービスの内容等を記載した福祉用具貸与（販売）計画を作成しなければならない。この場合において、福祉用具販売（貸与）の利用があるときは、その計画と一体のものとして作成されなければならない。

また、福祉用具貸与（販売）計画の作成に当っては、その内容について利用者又はその家族に対して説明し、利用者の同意を得たうえで、その計画を利用者及び当該利用者に係る介護支援専門員（※）に交付しなければならない。福祉用具貸与（販売）計画は、既に居宅サービス計画が作成されている場合は、その計画の内容に沿って作成されなければならない。

※（介護予防）福祉用具貸与のみ。特定福祉用具販売では、居宅介護支援事業者から特定福祉用具販売計画の提供の求めがあった際には、当該計画を提供することに協力するよう努めるものとする。

- ② 福祉用具貸与計画の作成後、その計画の実施状況の把握を行い、必要に応じて変更を行うものとする。（（介護予防）福祉用具貸与のみ）

- ② 福祉用具貸与（販売）計画は完結の日から2年間保存しなければならない。

【具体的取扱方針】（計画に関する部分を再掲）

貸与：居宅条例第208条

販売：居宅条例第221条

- ① 福祉用具貸与（販売）計画に基づき、福祉用具が適切に選定され、かつ使用されるよう、専門的知識に基づき相談に応じるとともに、目録等文書を示して福祉用具の機能、使用方法、利用料（販売費用）、全国平均貸与価格（貸与のみ）等に関する情報を提供し、個別の福祉用具の貸与・販売に係る同意を得るものとする。
- ② 貸与（販売）する福祉用具の機能、安全性、衛生状態等に関する点検を行う。
- ③ 利用者の身体の状態等に応じて福祉用具の調整を行うとともに、福祉用具の使用方法、利用上の留意事項、故障時の対応等を記載した文書を利用者に交付し、十分な説明を行った上で、必要に応じて利用者に実際に福祉用具を使用させながら使用方法の指導を行う。
- ④ 福祉用具貸与後も、利用者からの要請等に応じて、福祉用具の使用状況を確認し、必要な場合は、使用方法の指導、修理等を行う。
- ⑤ 居宅サービス計画に福祉用具貸与（販売）が位置づけられる場合には、当該計画に福祉用具貸与（販売）が必要な理由が記載されるよう必要な措置を講じるものとする。また、貸与の場合には、介護支援専門員により、必要に応じて随時その必要性が検討された上で、継続が必要な場合にはその理由が居宅サービス計画に記載されるように必要な措置を講じるものとする。

(18) 利用者に関する市町村への通知（居宅条例第 215 条による第 25 条準用）

事業者は、利用者が次の各号のいずれかに該当する場合は、遅滞なく、意見を付してその旨を市町村に通知しなければならない。

ア 正当な理由なく福祉用具貸与等の利用に関する指示に従わないことにより、要介護状態を悪化させたと認められるとき。

イ 偽りその他不正な行為によって法による保険給付を受け、又は受けようとしたとき。

(19) 管理者の責務（居宅基準第 215 条による第 49 条準用）

ア 事業所の管理者は、福祉用具貸与等事業所の従業者の管理、福祉用具貸与等の利用の申込みに係る調整及び業務の実施状況の把握その他の管理を一元的に行わなければならない。

イ 事業所の管理者は、従業者に居宅条例第 46 条から第 52 条の規定を遵守させるため必要な指揮命令を行わなければならない。

(20) 運営規程（居宅条例第 210 条）

事業者は、事業所ごとに、次に掲げる事業の運営についての重要事項に関する規程を定めなければならない。

ア 事業の目的及び運営の方針

イ 従業者の職種、員数及び職務内容

ウ 営業日及び営業時間

エ 指定福祉用具貸与の提供方法、取り扱う種目及び利用料（販売費用の額）

その他の費用の額

【提供方法】

福祉用具の選定の援助、納品および使用方法の指導の方法等をいう。

【利用料】

個々の福祉用具の利用料については、その額の設定方式（利用期間に暦月による 1 月に満たない端数がある場合の算定方法等）及び目録に記載されている旨を記載すれば足りるものとし、運営規程には必ずしも額自体の記載を要しない。

オ 通常の事業の実施地域

客観的にその区域が特定されるものとする。なお、通常の事業の実施地域は、利用申込に係る調整等の観点からの目安であり、当該地域を超えてサービスが行われることを妨げるものではない。

カ 虐待防止のための措置に関する事項

- ・虐待の防止に関する責任者の選定
- ・従業者に対する虐待の防止を啓発・普及するための研修方法・計画
- ・虐待や虐待が疑われる事案が発生した場合の対応方法

キ その他運営に関する重要事項

標準作業書に記載された福祉用具の消毒方法について規定すること。

(21) 業務継続計画の策定等（居宅条例第 215 条による第 30 条の 2 準用）

感染症や非常災害の発生時において、利用者に対する指定福祉用具貸与又は指定特定福祉用具販売の提供を継続的に実施するため及び非常時の体制で早期の業務再開を図るために業務継続計画を策定し、従業者に対して当該計画について周知するとともに、必要な研修及び訓練

を定期的実施しなければならない。

各項目の記載内容については、「介護施設・事業所における新型コロナウイルス感染症発生時の業務継続ガイドライン」及び「介護施設・事業所における自然災害発生時の業務継続ガイドライン」を参照すること。

業務継続計画については定期的に見直しを行い、必要に応じて業務継続計画の変更を行うものとする。

・感染症に係る業務継続計画

A 平時からの備え（体制構築・整備、感染症防止に向けた取組の実施、備蓄品の確保等）

B 初動対応

C 感染拡大防止体制の確立（保健所との連携、濃厚接触者への対応、関係者との情報共有等）

・災害に係る業務継続計画

A 平常時の対応（建物・設備の安全対策、電気・水道等のライフラインが停止した場合の対策、必要品の備蓄等）

B 緊急時の対応（業務継続計画発動基準、対応体制等）

C 他施設及び地域との連携

研修の内容は、感染症及び災害に係る業務継続計画の具体的内容を職員間に共有するとともに、平常時の対応の必要性や、緊急時の対応にかかる理解の励行を行うものとする。職員教育を組織的に浸透させていくために定期的（年1回以上）な教育を開催するとともに、新規採用時には別に研修を実施することが望ましい。また、研修の実施内容についても記録すること。

訓練（シミュレーション）においては、感染症や災害が発生した場合において迅速に行動できるよう、業務継続計画に基づき、事業所内の役割分担の確認、感染症や災害が発生した場合に実践するケアの演習等を定期的（年1回以上）に実施するものとする。実施手法は問わないものの、机上及び実地で実施するものを適切に組み合わせながら実施することが適切である。

(22)勤務体制の確保等（居宅条例第215条による第91条準用）

ア 事業者は、利用者に対し適切な福祉用具貸与等を提供できるよう、事業所ごとに従業員の勤務の体制を定め、当該事業所の従業員により福祉用具貸与等を提供しなければならない。ただし、利用者のサービスの利用に直接影響を及ぼさない業務については、当該従業員以外の者によって提供することができる。

イ 事業者は、当該事業所の従業員に対し、その資質の向上のための福祉用具に関する適切な研修の機会を確保しなければならない。

事業所ごとに、原則として月ごとの勤務表を作成し、日々の勤務時間、常勤・非常勤の別、管理者との兼務関係等を明確にすること。

【POINT】

× 翌月の勤務予定表が前月末までに作成されていない

× 勤務予定表の営業日に福祉用具専門相談員が配置されていない

ウ 事業者は、適切な指定福祉用具等の提供を確保する観点から、職場において行われる性的な言動又は優越的な関係を背景とした言動であって業務上必要かつ相当な範囲を超えたもの

のにより従業員の就業環境が害されることを防止するための方針の明確化等の必要な措置を講じなければならない。

イ 事業主が講ずべき措置の具体的内容

事業主が講ずべき措置の具体的な内容は、事業主が職場における性的な言動に起因する問題に関して雇用管理上講ずべき措置等についての指針（平成 18 年厚生労働省告示第 615 号）及び事業主が職場における優越的な関係を背景とした言動に起因する問題に関して雇用管理上講ずべき措置等についての指針（令和 2 年厚生労働省告示第 5 号。以下「パワーハラスメント指針」という。）において規定されているとおりであるが、特に留意されたい内容は以下のとおりである。

A 事業主の方針等の明確化及びその周知・啓発

職場におけるハラスメントの内容及び職場におけるハラスメントを行ってはならない旨の方針を明確化し、従業員に周知・啓発すること。

B 相談（苦情を含む。以下同じ）に応じ、適切に対応するために必要な体制の整備

相談に対応する担当者をあらかじめ定めること等により、相談への対応のための窓口をあらかじめ定め、労働者に周知すること。なお、パワーハラスメント防止のための事業主の方針の明確化等の措置義務については、女性の職業生活における活躍の推進に関する法律等の一部を改正する法律（令和元年法律第 24 号）附則第 3 条の規定により読み替えられた労働施策の総合的な推進並びに労働者の雇用の安定及び職業生活の充実等に関する法律第 30 条の 2 第 1 項の規定により、中小企業（医療・介護を含むサービス業を主たる事業とする事業主については資本金が 5000 万円以下又は常時使用する従業員の数が 100 人以下の企業）は、令和 4 年 4 月 1 日から義務化となり、それまでの間は努力義務とされているが、適切な勤務体制の確保等の観点から、必要な措置を講じるよう努められたい。

ロ 事業主が講じることが望ましい取組について

パワーハラスメント指針においては、顧客等からの著しい迷惑行為（カスタマーハラスメント）の防止のために、事業主が雇用管理上の配慮として行うことが望ましい取組の例として、①相談に応じ、適切に対応するために必要な体制の整備、②被害者への配慮のための取組（メンタルヘルス不調への相談対応、行為者に対して 1 人で対応させない等）及び③被害防止のための取組（マニュアル作成や研修の実施等、業種・業態等の状況に応じた取組）が規定されている。介護現場では特に、利用者又はその家族等からのカスタマーハラスメントの防止が求められていることから、イ（事業主が講ずべき措置の具体的内容）の必要な措置を講じるにあたっては、「介護現場におけるハラスメント対策マニュアル」、「（管理職・職員向け）研修のための手引き」等を参考にした取組を行うことが望ましい。この際、上記マニュアルや手引きについては、以下の厚生労働省ホームページに掲載しているので参考にすること。（https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage_05120.html）

加えて、都道府県において、地域医療介護総合確保基金を活用した介護職員に対する悩み相談窓口設置事業や介護事業所におけるハラスメント対策推進事業を実施している場合、事業主が行う各種研修の費用等について助成等を行っていることから、事業主はこれからの活用も含め、介護事業所におけるハラスメント対策を推進することが望ましい。

(23) 福祉用具の取扱種目（居宅条例第 211 条）

事業者は、利用者の身体の状態の多様性、変化等に対応することができるよう、できる限り多くの種類の福祉用具を取り扱うようにしなければならない。

(24)衛生管理等（居宅条例第 212 条）

ア 事業者は、従業者の清潔の保持及び健康状態について、必要な管理を行わなければならない。

イ 事業者は、回収した福祉用具を、その種類及び材質等を考慮して適切な方法により速やかに消毒するとともに、既に消毒が行われた福祉用具と行われていない福祉用具とを区分して保管しなければならない。（消毒・区分保管は貸与のみ）

福祉用具の種類ごとに、消毒の具体的方法及び消毒器材の保守点検の方法を記載した標準作業書を作成し、これに従い熱湯による消毒、消毒液を用いた清拭等、その種類、材質等からみて適切な消毒方法により消毒を行うこと。

ウ 事業者は、福祉用具の保管又は消毒を委託等により他の事業者（※）に行わせることができる。この場合において、当該委託等の契約の内容において保管又は消毒が適切な方法により行われることを担保しなければならない。（貸与のみ）

※当該事業者が運営する他の事業所及び当該事業者が福祉用具を貸与する事業者を含む。

エ 事業者は、ウにより福祉用具の保管又は消毒を委託等により他の事業者に行わせる場合にあつては、当該事業者の業務の実施状況について定期的に確認し、その結果等を記録しなければならない。

オ 事業者は、事業所の設備及び備品について、衛生的な管理に努めなければならない。

【POINT】

福祉用具の保管又は消毒業務を他の事業者に行わせる場合は、当該業務が適切な方法で行われることを担保するため、当該業務に係る委託契約において、下記の事項を文書により取り決めること

イ 委託等の範囲

ロ 委託業務の実施に当たり遵守すべき条件

ハ 受託者等の従業者により委託業務が運営基準に従って適切に行われていることを指定事業者が定期的に確認する旨

→確認結果の記録を作成すること（2年間保存）

ニ 指定事業者が委託業務に関し受託者に対し指示を行い得る旨

→指示は文書により行うこと

ホ 指定事業者が委託業務に関し改善の必要性を認め、所要の措置を講じるよう指示を行った場合において当該措置が講じられたことを指定事業者が確認する旨

→確認結果の記録を作成すること（2年間保存）

ヘ 受託者等が実施した委託業務により利用者に賠償すべき事故が発生した場合における責任の所在

ト その他委託業務の適切な実施を確保するために必要な事項

カ 感染症が発生し、又はまん延しないように講ずべき措置については、具体的には以下の取扱いとすること。

- ・感染症の予防及びまん延の防止のための対策を検討する委員会

感染対策委員会は、利用者の状況など事業所の状況に応じ、おおむね6月に1回以上、定期的開催するとともに、感染症が流行する時期等を勘案して必要に応じ随時開催する必要がある。この際、個人情報保護委員会・厚生労働省「医療・介護関係事業者における個人情報の適切な取扱いのためのガイダンス」、厚生労働省「医療情報システムの安全管理に関するガイドライン」等を遵守すること。

- ・感染症の予防及びまん延の防止のための指針

当該指針には、平常時の対策及び発生時の対応を規定する。平常時の対策としては、事業所内の衛生管理（環境の整備等）、ケアにかかる感染対策（手洗い、標準的な予防策）等、発生時の対応としては、発生状況の把握、感染拡大の防止、医療機関や保健所、市町村における事業所関係課等の関係機関との連携、行政等への報告等が想定される。また、発生時における事業所内の連絡体制や上記の関係機関への連絡体制を整備し、明記しておくことも必要である。それぞれの項目の記載内容の例については、「介護現場における感染対策の手引き」を参照すること。

- ・感染症の予防及びまん延の防止のための研修及び訓練

当該研修の内容は、感染対策の基礎的内容等の適切な知識を普及・啓発するとともに、当該事業所における指針に基づいた衛生管理の徹底や衛生的なケアの励行を行うものとする。職員教育を組織的に浸透させていくためには、当該事業所が定期的な教育（年1回以上）を開催するとともに、新規採用時には感染対策研修を実施することが望ましい。また、研修の実施内容についても記録することが必要である。

なお、研修の実施は、厚生労働省「介護施設・事業所の職員向け感染症対策力向上のための研修教材」等を活用するなど、事業所内で行うものでも差し支えなく、当該事業所の実態に応じ行うこと。

また、平時から、実際に感染症が発生した場合を想定し、発生時の対応について、訓練（シミュレーション）を定期的（年1回以上）に行うことが必要である。訓練においては、感染症発生時において迅速に行動できるよう、発生時の対応を定めた指針及び研修内容に基づき、事業所内の役割分担の確認や、感染対策をした上でのケアの演習などを実施するものとする。訓練の実施手法は問わないものの、机上及び実地で実施するものを適切に組み合わせながら実施することが適切である。

(25)重要事項の掲示等（居宅条例第213条）

ア 事業者は、事業所の見えやすい場所に、運営規程の概要その他の利用申込者のサービスの選択に資すると認められる重要事項を掲示しなければならない。

イ 事業者は、アに規定する重要事項を記載した書面を事業所に備え付け、かつ、これをいつでも関係者に自由に閲覧させることにより、アの規定による掲示に代えることができる。

ウ 事業者は、利用者の福祉用具の選択に資するため、事業所に、その取り扱う福祉用具の品名及び品名ごとの利用料その他の必要事項が記載された目録等を備え付けなければならない。

(26)記録の整備（居宅条例第214条）

(1)事業者は、従業者、設備、備品及び会計に関する記録を整備しておかなければならない。

(2)事業者は、利用者に対する福祉用具貸与の提供に関する次に掲げる記録を整備し、その
完結の日から2年間(オ、カに掲げる記録にあっては、5年間)保存しなければならない。

ア 福祉用具貸与計画

イ その提供した具体的なサービスの内容等の記録

ウ 第212条第4項に規定する結果等の記録(福祉用具の保管・消毒を委託等により他の事業者に行わせる場合の、実施状況についての定期的確認、その結果等の記録)

エ 第215条において準用する第25条の規定による市町村への通知に係る記録

オ 第215条において準用する第36条第2項の規定により受け付けた苦情の内容等の記録

カ 第215条において準用する第38条第2項に規定する事故の状況及び事故に際して採った措置についての記録

「その完結の日」とは、ア、イ及びエからカまでの記録については、 <u>個々の利用者につき、契約の終了(契約の解約・解除、他の施設への入所、利用者の死亡、利用者の自立を含む。)</u> により一連のサービス提供が終了した日、エの記録については、 <u>居宅条例第212条第4項に規定する福祉用具の保管又は消毒を委託等により他の事業者に行わせる場合の当該事業者の業務の実施状況について確認した日を指すものとする。</u>
--

(27)秘密保持等(居宅条例第215条による第33条準用)

ア 事業所の従業者は、正当な理由がなく、その業務上知り得た利用者又はその家族の秘密を漏らしてはならない。

イ 事業者は、当該事業所の従業者であった者が、正当な理由がなく、前項の秘密を漏らすことがないように、必要な措置を講じなければならない。

ウ 事業者は、サービス担当者会議等において、利用者又はその家族の個人情報を用いる場合は、あらかじめ、当該利用者又はその家族の同意を文書により得ておかなければならない。

(28)広告(居宅条例第215条による第34条準用)

事業者は、事業所について広告をする場合においては、その内容について、虚偽のもの又は誇大なものとしてはならない。

(29)利益供与の禁止(居宅条例第215条による第35条準用)

事業者は、居宅介護支援事業者又はその従業者に対し、これらの者が居宅サービスの利用を希望する者に対して特定の事業者によるサービスを利用させることの対償として、金品その他の財産上の利益を供与してはならない。

(30)苦情解決(居宅条例第215条による第36条準用)

ア 事業者は、提供した福祉用具貸与等に係る利用者又はその家族からの苦情に迅速かつ適切に対応するために、苦情を受け付けるための窓口の設置その他の必要な措置を講じなければならない。

イ 事業者は、アの苦情を受け付けたときは、当該苦情の内容等を記録しなければならない。

ウ 事業者は、提供した福祉用具貸与等に関し、法第23条の規定により市町村が行う文書その他の物件の提出若しくは提示の求め又はその職員からの質問若しくは照会に応じ、及び市町村が行う調査に協力するとともに、市町村から指導又は助言を受けた場合は、当該指導又は助言に従って必要な改善を行わなければならない。

エ 事業者は、市町村からの求めがあったときは、ウの改善の内容を市町村に報告しなければならない。

オ 事業者は、提供した福祉用具貸与等に係る苦情に関し、国民健康保険団体連合会が法第176条第1項第3号の規定により行う調査に協力するとともに、国民健康保険団体連合会から同号の指導又は助言を受けた場合は、当該指導又は助言に従って必要な改善を行わなければならない。

カ 事業者は、国民健康保険団体連合会からの求めがあった場合には、オの改善の内容を国民健康保険団体連合会に報告しなければならない。

(31) 事故発生時の対応（居宅条例第215条による第38条準用）

ア 事業者は、利用者に対する福祉用具貸与等の提供により事故が発生した場合は、速やかに市町村、その者の家族、その者に係る居宅介護支援事業者等に連絡を行うとともに、必要な措置を講じなければならない。

イ 事業者は、アの事故の状況及び事故に際して採った処置について記録しなければならない。

ウ 事業者は、利用者に対する福祉用具貸与等の提供により賠償すべき事故が発生した場合は、損害賠償を速やかに行わなければならない。

(32) 虐待の防止（居宅条例第215条による第38条の2準用）

① 虐待の防止のための対策を検討する委員会

虐待防止検討委員会は、虐待等の発生防止・早期発見に加え、虐待等が発生した場合はその再発を確実に防止するための対策を検討する委員会であり、管理者を含む幅広い職種で構成する。構成メンバーの責務及び役割分担を明確にするとともに、定期的開催することが必要である。また、虐待防止の専門家を委員として積極的に活用することが望ましい。

虐待等の事案については、虐待等に係る諸般の事情が、複雑かつ機微なものであることが想定されるため、その性質上、一概に従業者に共有されるべき情報であるとは限られず、個別の状況に応じて慎重に対応することが重要である。

虐待防止検討委員会は、具体的には、次のような事項について検討することとする。その際、そこで得た結果（事業所における虐待に対する体制、虐待等の再発防止策等）は、従業者に周知徹底を図る必要がある。

イ 虐待防止検討委員会その他事業所内の組織に関すること

ロ 虐待の防止のための指針の整備に関すること

ハ 虐待の防止のための職員研修の内容に関すること

ニ 虐待等について、従業者が相談・報告できる体制整備に関すること

ホ 従業者が高齢者虐待を把握した場合に、市町村への通報が迅速かつ適切に行われるための方法に関すること

ヘ 虐待等が発生した場合、その発生原因等の分析から得られる再発の確実な防止策に関すること

ト 前号の再発の防止策を講じた際に、その効果についての評価に関すること

② 虐待の防止のための指針

指定訪問介護事業者が整備する「虐待の防止のための指針」には、次のような項目を盛り込むこととする。

- イ 事業所における虐待の防止に関する基本的考え方
- ロ 虐待防止検討委員会その他事業所内の組織に関する事項
- ハ 虐待の防止のための職員研修に関する基本方針
- ニ 虐待等が発生した場合の対応方法に関する基本方針
- ホ 虐待等が発生した場合の相談・報告体制に関する事項
- へ 成年後見制度の利用支援に関する事項
- ト 虐待等に係る苦情解決方法に関する事項
- チ 利用者等に対する当該指針の閲覧に関する事項
- リ その他虐待の防止の推進のために必要な事項

③ 虐待の防止のための従業者に対する研修

従業者に対する虐待の防止のための研修の内容としては、虐待等の防止に関する基礎的内容等の適切な知識を普及・啓発するものであるとともに、当該指定訪問介護事業所における指針に基づき、虐待の防止の徹底を行うものとする。

職員教育を組織的に徹底させていくためには、当該指定訪問介護事業者が指針に基づいた研修プログラムを作成し、定期的な研修（年1回以上）を実施するとともに、新規採用時には必ず虐待の防止のための研修を実施することが重要である。

また、研修の実施内容についても記録することが必要である。研修の実施は、事業所内での研修で差し支えない。

④ 虐待の防止に関する措置を適切に実施するための担当者

指定訪問介護事業所における虐待を防止するための体制として、①から③までに掲げる措置を適切に実施するため、専任の担当者を置くことが必要である。当該担当者としては、虐待防止検討委員会の責任者と同一の従業者が務めることが望ましい。

(32) 会計の区分（居宅条例第215条による第39条準用）

事業者は、事業所ごとに経理を区分するとともに、福祉用具貸与等の事業の会計とその他の事業の会計を区分しなければならない。

【POINT】

事務経費等についても案分するなどの方法により、会計を区分すること

5 福祉用具貸与費の算定及び取扱い

(1) 福祉用具貸与費の単位数の算定

事業所において、福祉用具貸与を行った場合に、現に福祉用具貸与に要した費用の額を当該事業所の所在地に適用される1単位の単価（一律10.00円）で除して得た単位数（1単位未満の端数があるときは、これを四捨五入して得た単位数）とする。ただし、1月当たりの平均貸与件数が100件以上となったことのある福祉用具に係る指定福祉用具貸与については、別に厚生労働大臣が定める福祉用具貸与の基準（※）を満たさない指定福祉用具貸与を行った場合は、福祉用具貸与費は算定しない。

※福祉用具貸与及び介護予防福祉用具貸与の提供に当たり、福祉用具の貸与価格が、当該福祉用具の全国平均貸与価格に当該福祉用具の全ての貸与価格の標準偏差を加えることで算出される額を超えないこと。

- [運用に当たっての留意事項（「福祉用具貸与及び介護予防福祉用具貸与の基準について」
介護保険最新情報 vol.846（令和2年6月12日付老高発 0612 第1号）より抜粋]
- ア 商品ごとの全国平均貸与価格の公表及び貸与価格の上限設定（以下「上限設定等」という。）については、平成30年10月から適用する。なお、新商品については、3月に1度の頻度で上限設定等を行う。
- イ 上限設定等については、3年に1度の頻度で見直しを行う。ただし、見直しを行うとき、上限設定等から経過した期間が1年未満の新商品については見直しを行わず、次に見直しを行う年度に見直すこととする。
- ウ 上限設定等を行うに当たっては、月平均100件以上の貸与件数となったことがある商品について適用する。
- エ アからウまでについては、施行後の実態も踏まえつつ、実施していくこととする。

（2）搬出入に要する費用の取扱い

搬出入に要する費用は、現に福祉用具貸与に要した費用に含まれるものとし、個別には評価しない。ただし、事業所が、厚生労働大臣が定める地域に所在する場合にあっては、福祉用具貸与の開始日の属する月に、通常の事業の実施地域において福祉用具貸与を行う場合に要する交通費に相当する額を事業所の所在地に適用される1単位の単価で除して得た単位数を、個々の福祉用具ごとに福祉用具貸与に係る福祉用具貸与費の100分の100に相当する額を限度として所定単位数に加算する。

【厚生労働大臣が定める地域】

離島振興法、奄美群島振興開発特別措置法、山村振興法、小笠原諸島振興開発特別措置法、沖縄振興特別措置法、豪雪地帯対策特別措置法、辺地に係る公共的施設の総合整備のための財政上の特別措置等に関する法律、過疎地域自立促進特別措置法に指定する地域

※県ホームページ>県政情報・統計>組織・行財政>組織・職員>長野県の組織一覧（本庁）
>健康福祉部>介護支援課>介護給付費の算定に係る届出様式関係>別紙A>長野県内における中山間地域等一覧表>特別地域加算該当欄 参照

【交通費】

福祉用具の往復の運搬に要する経費及び当該福祉用具の調整等を行う福祉用具専門相談員1名の往復の交通費を合算したものをいう。最も経済的な通常の経路及び方法による交通費とすることを基本として、実費を基礎とし、複数の福祉用具を同一利用者に貸与して同時に運搬若しくは移動を行う場合又は一度に複数の利用者に係る福祉用具貸与のための運搬又は移動を行う場合における交通費の実費を勘案して合理的に算出するものとする。

(3) サービス種類相互の算定関係

利用者が認知症対応型共同生活介護費（短期利用認知症対応型共同生活介護費を算定する場合を除く。）、特定施設入居者生活介護費（短期利用特定施設入居者生活介護費を算定する場合を除く。）又は地域密着型特定施設入居者生活介護費（短期利用地域密着型特定施設入居者生活介護費を算定する場合を除く。）若しくは地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護費を算定している場合は、福祉用具貸与費は、算定しない。

(4) 軽度者に係る福祉用具貸与について

要支援者（要支援1・要支援2）及び要介護1の者（以下「軽度者」という。）に対する福祉用具の貸与については、要支援者の自立支援に十分な効果を上げる観点から、その状態像から見て利用が想定しにくい以下①～⑥の品目については、原則として保険給付の対象とされていない。

※自動排泄処理装置については、要支援者、要介護1～3の者が対象とされない。

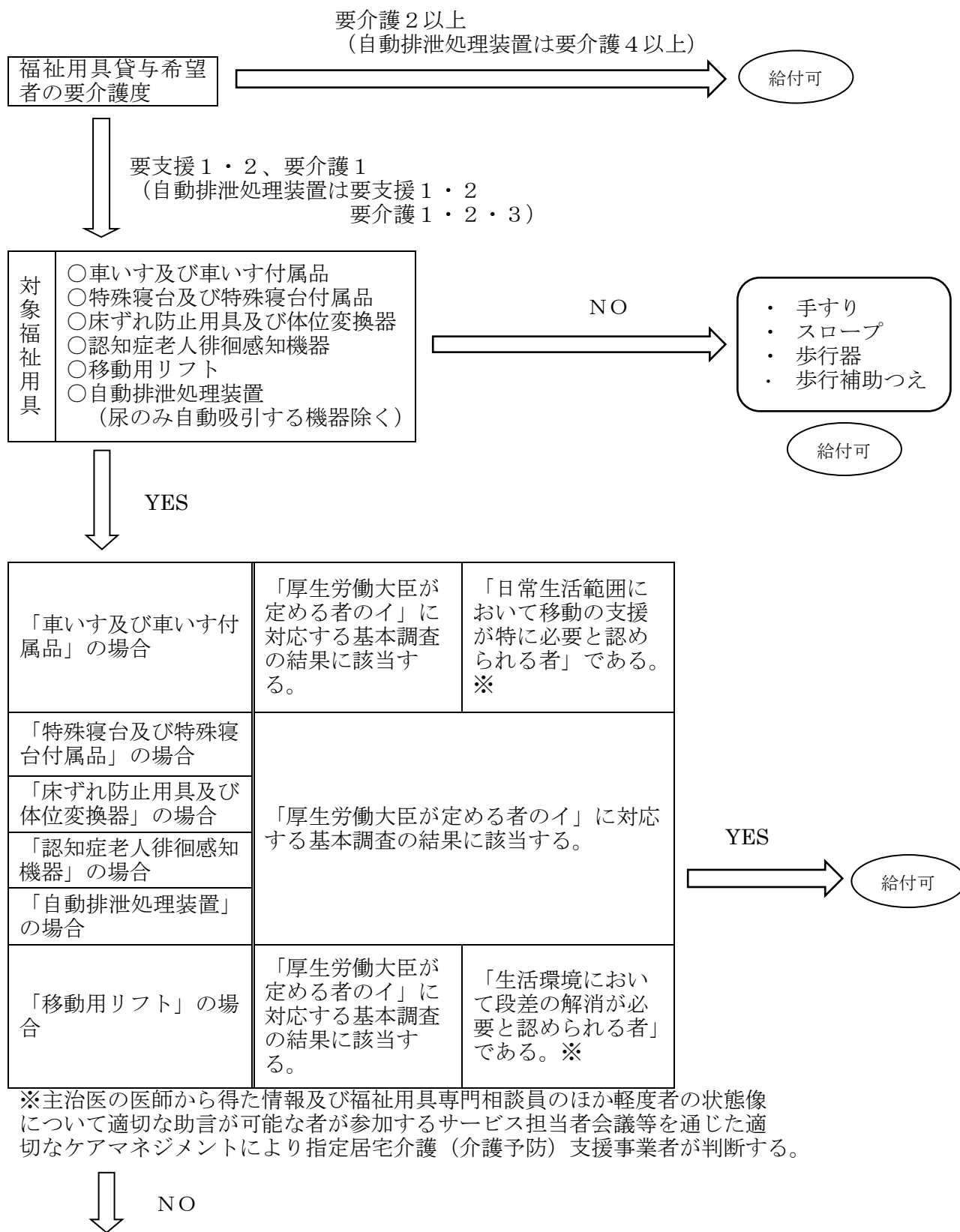
①車いす（付属品を含む）	④認知症老人徘徊感知器
②特殊寝台（付属品を含む）	⑤移動用リフト（つり具部分を除く）
③床ずれ防止用具、体位変換器	⑥自動排泄処理装置

- ただし、軽度者についても、老企第36号第2の9(2)で規定する表の定めるところにより、「要介護認定等基準時間の推計の方法」（平成11年厚生省告示第91号）別表第1の調査票のうち基本調査の直近の結果を用い、一定の状態に該当する者については、その状態像に応じて利用が想定される対象外種目について保険給付の対象とすることが可能となっている。また、その他一定の状態に該当し所定の手続きを得た場合にも保険給付の対象とすることができる。（平成19年4月から適用）

※具体的な要件については次頁からの図表を参照

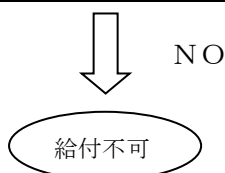
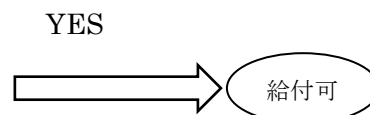
- 指定福祉用具貸与事業者は、軽度者に対して、対象外種目に係る指定福祉用具貸与費を算定する場合には、表に従い、「厚生労働大臣が定める者」のイへの該当性を判断するための基本調査の結果の確認については、次の方法による。なお、当該確認に用いた文書等については、サービス記録と併せて保存しなければならない。
- ア 当該軽度者の担当である指定居宅介護支援事業者から当該軽度者の「要介護認定等基準時間の推計の方法」別表第一の認定調査票について必要な部分（実施日時、調査対象者等の時点の確認及び本人確認ができる部分並びに基本調査の回答で当該軽度者の状態像の確認が必要な部分）の写しの内容が確認できる文書を入手することによること。
- イ 当該軽度者に担当の指定居宅介護支援事業者がない場合にあつては、当該軽度者の調査票の写しを本人に情報開示させ、それを入手すること。

軽度者に対する福祉用具貸与の流れ（フロー図）



【平成19年4月1日以降の見直しで、以下の判断方法が追加】

- ① 下記の(i)から(iii)までのいずれかに該当する旨が医師の医学的な所見に基づき判断され、
 ② サービス担当者会議等を通じた適切なケアマネジメントにより福祉用具貸与が特に必要である旨が判断されており、
 ③ ①及び②について、市町村がその要否を判断する。
- (i) 疾病その他の原因により、状態が変動しやすく、日によって又は時間帯によって頻繁に厚生労働大臣が定める者のイに該当する者
 【例】パーキンソン病の治療薬によるON、OFF現象
 (ii) 疾病その他の原因により、状態が急速に悪化し、短期間のうちに厚生労働大臣が定める者のイに至ると確実に見込まれる者
 【例】がん末期の急速な悪化
 (iii) 疾病その他の原因により、身体への重大な危険性又は症状の重篤化の回避等医学的判断から厚生労働大臣が定める者のイに該当すると判断できる者
 【例】ぜんそく発作等による呼吸不全、心疾患による心不全、嚥下障害による誤嚥性肺炎の回避
- ※例は、あくまでも(i)～(iii)の状態の者に該当する可能のあるものを例示したにすぎない。また、逆に括弧内の状態以外の者であっても、(i)～(iii)の状態であると判断される場合もありうる。



表

対象外種目	厚生労働大臣が定める者のイ	厚生労働大臣が定める者のイに該当する基本調査の結果
ア 車いす及び 車いす付属品	次のいずれかに該当する者	
	(一) 日常的に歩行が困難な者	基本調査1-7 「3. できない」
	(二) 日常生活範囲における移動の支援が特に必要と認められる者	※
イ 特殊寝台及び 特殊寝台付属品	次のいずれかに該当する者	
	(一) 日常的に起きあがり困難な者	基本調査1-4 「3. できない」
	(二) 日常的に寝返りが困難な者	基本調査1-3 「3. できない」
ウ 床ずれ防止用具及び 体位変換器	日常的に寝返りが困難な者	基本調査1-3 「3. できない」

エ 認知症老人徘徊感 知機器	次のいずれにも該当する者	
	(一)意思の伝達、介護者への反応、 記憶・理解のいずれかに支障がある 者	基本調査 3-1 「1. 調査対象者が意思を他者に 伝達できる」以外 (又は) 基本調査 3-2～基本調査 3-7 のいずれか「2. できない」 (又は) 基本調査 3-8～基本調査 4-1 5のいずれか「1. ない」以外 その他、主治医意見書において、 認知症の症状がある旨が記載され ている場合も含む。
	(二)移動において全介助を必要とし ない者	基本調査 2-2 「4. 全介助」以外
オ 移動用リフト (つり具の部分 を除く)	次のいずれかに該当する者	
	(一)日常的に立ち上がりが困難な者	基本調査 1-8 「3. できない」
	(二)移乗が一部介助又は全介助を必 要とする者	基本調査 2-1 「3. 一部介助」又は 「4. 全介助」
(三)生活環境において段差の解消が 必要と認められる者	※	
カ 自動排泄処理装置	次のいずれにも該当する者	
	(一)排便が全介助を必要とする者	基本調査 2-6 「4. 全介助」
	(二)移乗が全介助を必要とする者	基本調査 2-1 「4. 全介助」

※該当する基本調査項目がないため、主治医から得た情報及び福祉用具専門相談員のほか適切な助言が可能な者が参加するサービス担当者会議等を通じた適切なケアマネジメントにより居宅介護支援（介護予防支援）事業者が判断する。

6 福祉用具購入費の算定及び取扱い

(1) 福祉用具購入費の算定

ア 在宅の要介護者等が指定特定福祉用具販売事業者から特定福祉用具を購入したときは、市町村が日常生活の自立を助けるために必要と認める場合に限り、居宅介護福祉用具購入費等が支給される。

イ 福祉用具購入費の支給は償還払いで、要介護者等の支給申請書の提出により行われる。
支給額は実際の購入費の9割（一定以上所得者の場合は8割又は7割（※）相当額）と

なっている。

※平成 30 年 8 月から、65 歳以上の現役並み所得者は 7 割相当額の支給・3 割相当額の負担

ウ 支給限度基準額は、同一年度（4 月 1 日から 12 ヶ月間）で 10 万円。したがって、居宅介護福祉用具購入費と介護予防福祉用具購入費の総額は、10 万円の 9 割（8 割・7 割）相当額を超えることができない。

エ 同一年度内に一度、福祉用具購入費が支給されると、すでに購入した福祉用具の破損や利用者の介護の必要の程度が著しく高くなった等の特別の事情がある場合であって、市町村が必要と認めるときでない限り、以後の期間に同一種目の特定福祉用具について福祉用具購入費は支給されない。

(2) 福祉用具購入費支給申請書の提出

福祉用具購入に関しては、利用者が一旦全額を支払い、後に支給申請書を市町村に提出することで 9 割（8 割・7 割）相当額が支給される（償還払い）。福祉用具購入費支給申請書に記載・添付されるべき事項は以下のとおりである。

ア 福祉用具の種目、商品名、製造事業者名、販売事業者名

イ 福祉用具の購入にかかった費用、購入年月日

ウ 福祉用具を必要とする理由（添付された居宅サービス計画の記載から明らかである場合には不要）

エ 福祉用具の購入に係る領収書

オ パンフレット等福祉用具の概要を記載した書面

7 福祉用具等の重大製品事故情報について

○福祉用具の製品事故等の情報収集

- ・福祉用具の使用に際しては、利用者の心身の状況や生活環境に応じた選定がなされた上で、利用者が適切に使用するよう、継続的な使用状況の確認等、安全性を確保する必要がある。その上で、福祉用具の製品事故等の情報は重要であり、随時、様々な手段で情報収集を行うこと。
- ・特に、対象福祉用具の製造者名、製品名が分かった場合、利用者への貸与・販売等がなされていないか確認を行い、当該製品の利用があった場合は連絡を行い適正な手続きを行う。また、製造者名、製品名が分からなくても、事故の事例を収集し、福祉用具を貸与・販売する際に、留意点等の説明を十分行う必要がある。
- ・消費者庁から公表されている消費生活用製品の重大製品事故のうち、福祉用具に係る事故について、厚生労働省より情報提供が行われており、県公式ホームページ上に随時掲載している。

情報入手先	アドレス等
日本福祉用具・生活支援用具協会(JASPA)HP	http://www.jaspa.gr.jp/
消費者庁HP-お知らせ	http://www.caa.go.jp/notice/
長野県公式ホームページ (福祉用具に関する通知、情報等)	https://www.pref.nagano.lg.jp/kaigo-shien/kenko/koureisha/service/jigyosha/yogu.html

都道府県
各 指定都市 介護保険主管部（局）長 殿
中核市

厚生労働省老健局振興課長
（ 公 印 省 略 ）

複数の福祉用具を貸与する場合の運用について

第 119 回社会保障審議会介護給付費分科会による答申を受け、複数の福祉用具を貸与する場合は、給付の効率化・適正化の観点から、予め都道府県等に減額の規程を届け出ることにより、通常の貸与価格から減額して貸与することを可能とする。本取り扱いは、指定福祉用具貸与事業者や指定介護予防福祉用具貸与事業者が複数の福祉用具を貸与する場合に、指定福祉用具貸与事業者等の経営努力などの取り組みを柔軟に利用料に反映することで、適切な利用料によって利用者に対する福祉用具貸与がなされることを目的とするものである。

その運用方法については、下記のとおりとするので、各都道府県におかれては、管下の指定福祉用具貸与事業所等及び居宅介護支援事業所等に周知いただくと共に、事業者指定事務の取り扱いについてご配慮願いたい。

記

1. 複数の福祉用具を貸与する場合の考え方

複数の福祉用具を貸与する場合とは、同一の利用者に 2 つ以上の福祉用具を貸与する場合とする。そのため複数の捉え方については、例えば 1 つの契約により 2 つ以上の福祉用具を貸与する場合、契約数に関わらず 2 つ以上の福祉用具を貸与する場合等、指定福祉用具貸与事業者等が実情に応じて規定することとなる。

2. 減額の対象となる福祉用具の範囲

減額の対象となる福祉用具の範囲は、指定福祉用具貸与事業者等が取り扱う福祉用具の一部又は全てを対象とすることができることとする。

例えば、主要な福祉用具である車いす及び特殊寝台と同時に貸与される可能性が高い以下の種目を減額の対象となる福祉用具として設定することなどが考えられる。

- ①車いす付属品、②特殊寝台付属品、③床ずれ防止用具、④手すり、⑤スロープ、⑥歩行器

3. 減額する際の利用料の設定方法

指定福祉用具貸与事業者等は、既に届け出ている福祉用具の利用料（以下、「単品利用料」という。）に加えて、減額の対象とする場合の利用料（以下、「減額利用料」という。）を設定することとする。また、1つの福祉用具には、同時に貸与する福祉用具の数に応じて複数の減額利用料を設定することも可能である。

従って、本取り扱いを行う指定福祉用具貸与事業者等は、予め事業所内のシステム等において1つの福祉用具に対して単品利用料と減額利用料を設定する必要がある。

なお、特定の福祉用具を複数組み合わせたもの、いわゆるセットを定めることは認めないこととし、利用者の状態に応じて適切な福祉用具が選定できるよう、個々の福祉用具に減額利用料を設定することとする。

4. 減額の規定の整備

「指定居宅サービス等の事業の人員、設備及び運営に関する基準」（平成11年3月31日厚生省令第37号）（以下、「指定基準」という。）等に規定するとおり運営規定等に単品利用料と減額利用料のいずれについても記載する必要がある。

指定基準等により、指定福祉用具貸与事業者等は利用料等の運営規定を定めることとされていることから、本取り扱いを行う指定福祉用具貸与事業者等においては、減額利用料に関する規定を定め、各指定権者において規定する事業者の指定に関する要領等に則った手続きが必要となる。

5. 減額利用料の算定等

月の途中において、本取り扱いが適用される場合、或いは適用されなくなる場合の算定方法は、「介護報酬に係るQ&A（vol. 2）」（平成15年6月30日事務連絡）でお示ししている「月途中でサービス提供の開始及び中止を行った場合の算定方法について」等の取り扱いに準じることとする。

6. 利用者への説明

本運用を適用する場合、或いは適用されなくなる場合において変更契約等を行う際には、指定福祉用具貸与事業者等は契約書等においてその旨を記載し、利用者に対して利用料の変更に関する説明を行い、理解を得ること。

7. 居宅介護支援事業所等への連絡

本取り扱いに関する運用を含め、指定福祉用具貸与事業者等が利用料を変更する際は、居宅介護支援事業所等において区分支給限度基準額管理を適正に行えるよう、その都度、関係事業所が必要な情報を共有すること。

8. その他留意事項

減額する福祉用具の利用料については、利用料のうち重複する経費として想定されるアセスメント、契約手続き、配送・納品及びモニタリング等に係る経費に相当する範囲において適切に設定いただくようご留意願いたい。

老高発0414第1号

平成28年4月14日

各都道府県介護保険主管部（局）長 殿

厚生労働省老健局高齢者支援課長

（公印省略）

「介護保険の給付対象となる福祉用具及び住宅改修の取扱いについて」の一部改正について

今般、「介護保険の給付対象となる福祉用具及び住宅改修の取扱いについて」（平成12年1月31日老企34号厚生省老人保健福祉局企画課長通知）を別紙のとおり改正したので通知する。

ついては、都道府県知事におかれては、貴管内市町村、関係団体、関係機関等にその周知徹底を図るとともに、その取扱いに当たっては遺漏なきよう期されたい。

○ 介護保険の給付対象となる福祉用具及び住宅改修の取扱いについて（平成12年1月31日老企第34号厚生省老人保健福祉局企画課長通知）
 （変更点は下線部）

現 行	改 正 案
<p>第一 福祉用具</p> <p>1 厚生労働大臣が定める福祉用具貸与及び介護予防福祉用具貸与に係る福祉用具の種目 (1)～(8) (略) (9) 歩行器</p> <p>貸与告示第九項に規定する「把手等」とは、手で握る又は肘を載せるためのフレーム、ハンドグリップ類をいい、「体の前及び左右を囲む把手等を有する」とは、これらの把手等を体の前及び体の左右の両方のいずれにも有することをいう。ただし、体の前の把手等については、必ずしも手で握る又は肘を載せる機能を有する必要はなく、左右の把手等を連結するためのフレーム類でも差し支えない。また、把手の長さについては、要介護者等の身体の状況等により異なるものでありその長さは問わない。</p> <p>(10)～(13) (略)</p> <p>2 (略)</p> <p>第二 (略)</p>	<p>第一 福祉用具</p> <p>1 厚生労働大臣が定める福祉用具貸与及び介護予防福祉用具貸与に係る福祉用具の種目 (1)～(8) (略) (9) 歩行器</p> <p>貸与告示第九項に規定する「把手等」とは、手で握る又は肘を載せるためのフレーム、ハンドグリップ類をいい、「体の前及び左右を囲む把手等を有する」とは、これらの把手等を体の前及び体の左右の両方のいずれにも有することをいう。ただし、体の前の把手等については、必ずしも手で握る又は肘を載せる機能を有する必要はなく、左右の把手等を連結するためのフレーム類でも差し支えない。また、把手の長さについては、要介護者等の身体の状況等により異なるものでありその長さは問わない。</p> <p><u>なお、上り坂ではアシスト、下り坂では制動、坂道の横断では片流れ防止及びびつまずき等による急発進防止の機能（自動制御等の機能）が付加されたものであって、左右のフレームとこれを連結する中央部のパイプからなり、四輪又はそれ以上の車輪を有し、うち二つ以上の車輪について自動制御等が可能であるものを含む。</u></p> <p>(10)～(13) (略)</p> <p>2 (略)</p> <p>第二 (略)</p>

事務連絡
平成 30 年 4 月 17 日

都道府県
各 指定都市 介護保険主管課（室） 御中
中核市

厚生労働省老健局高齢者支援課

平成 30 年度以降の福祉用具貸与に係る商品コードの付与・公表について

日頃より、介護保険行政に御尽力いただき、厚く御礼申し上げます。

福祉用具貸与事業者が介護給付費請求を行うに当たっては、「貸与価格の全国的な状況の把握について」（平成 29 年 8 月 25 日老高発 0825 第 1 号）及び「「介護給付費請求書等の記載要領について」の一部改正について」（平成 29 年 10 月 19 日老高発 1019 第 1 号・老老発 1019 第 1 号）でお知らせしたとおり、平成 29 年 10 月貸与分から、介護給付費明細書に T A I S コード又は福祉用具届出コード（以下「商品コード」という。）を記載いただくこととしたところです。

平成 29 年 9 月 30 日時点の商品コードについては、「介護給付費明細書に記載する福祉用具貸与の商品コードについて」（平成 29 年 10 月 19 日事務連絡）でお知らせしたところですが、平成 30 年度以降に貸与される新商品（現在、暫定的なコードを使用している商品を含む。）についても同様に、介護給付費明細書に商品コードを記載いただくことが必要となります。

今般、下記のとおり、平成 30 年度以降の商品コードの付与・公表に係る手続等についてお知らせしますので、管内市町村及び福祉用具貸与事業者等に対し、広く周知いただくとともに、遺漏なく御対応いただきますようお願いいたします。

記

1 商品コードの付与について

(1) T A I S コードについて

福祉用具の製造事業者又は輸入事業者において、T A I S コードを取得する場合は、公益財団法人テクノエイド協会のホームページ等を御確認の上、

必要な手続を行っていただきますようお願いいたします。

(2) 福祉用具届出コードについて

T A I Sコードを取得しない場合は、福祉用具届出コードの取得が必要となりますので、別紙「福祉用具貸与価格適正化推進事業「福祉用具届出システム」利用の手引き」(公益財団法人テクノエイド協会)を御確認の上、必要な手続を行っていただきますようお願いいたします。

(3) 現在使用されている暫定的な商品コードの取扱いについて

現在、暫定的な商品コードとして、「99999-999999」の使用を可能としていますが、介護給付費明細書に記載できる暫定的な商品コードについては、平成30年5月貸与分までとします。平成30年6月貸与分以降、暫定的な商品コードを記載した場合、各国民健康保険団体連合会の審査において返戻となりますので御留意いただくとともに、該当する商品については、本年5月10日までにT A I Sコード又は福祉用具届出コードを取得いただきますようお願いいたします。

2 商品コードの公表について

いずれの商品コードについても、原則、毎月10日までに受け付けた申請は、翌月1日に付与し、同日、公益財団法人テクノエイド協会のホームページで一覧を公表することとします。

また、平成30年4月2日時点の商品コード一覧については、現在、公益財団法人テクノエイド協会のホームページで公表しており、5月1日以降についても、毎月更新することとします。

3 商品コードの介護給付費明細書への記載について

福祉用具貸与事業者が介護給付費請求を行うに当たっては、上記2により公表された商品コードを御確認の上、介護給付費明細書に該当する商品コードを記載いただきますようお願いいたします。

なお、実際に貸与する月に付与・公表されている商品コードが介護給付費明細書に記載されていない場合、各国民健康保険団体連合会の審査において返戻となりますので御留意いただくとともに、誤りなく正確に記載いただきますようお願いいたします。

(注) 商品コードの変更が生じた商品について

当月(新たに商品コードが付与・公表された月)の介護給付費明細書には変更前の商品コードを記載し、新たに付与・公表された商品コードは翌月の介護給付費明細書から記載いただきますようお願いいたします(例えば、

従来届出コードが付与されていた商品について、11月1日にT A I Sコードが付与された場合は、11月（10月貸与分）の介護給付費明細書には届出コードを記載し、12月（11月貸与分）以降の介護給付費明細書にはT A I Sコードを記載いただきますようお願いいたします。）。

また、「月遅れ分」として請求する場合は、実際に貸与した月に付与・公表されていた商品コードを介護給付費明細書に記載いただきますようお願いいたします。

4 その他

本年7月を目途として、商品ごとの全国平均貸与価格及び貸与価格の上限を公表することを予定しています(貸与件数が月平均100件未満の商品を除く。)

また、公表した貸与価格の上限については、平成30年10月貸与分から適用することとしていますので、あらかじめ御了知いただきますようお願いいたします。

【厚生労働省担当】

厚生労働省老健局 高齢者支援課
福祉用具・住宅改修係

電 話：03-5253-1111（内3985）

e-mail：fukushiyougu@mhlw.go.jp

事務連絡
平成 30 年 4 月 27 日

都道府県
各 指定都市 介護保険主管課（室） 御中
中核市

厚生労働省老健局高齢者支援課

福祉用具貸与に係る機能や価格帯の異なる複数商品の提示等に当たっての
説明様式・ガイドラインについて（情報提供）

日頃より、介護保険行政に御尽力いただき、厚く御礼申し上げます。

福祉用具貸与については、利用者が適切な商品を選択する観点から、福祉用具専門相談員が機能や価格帯の異なる複数の商品を利用者に提示するほか、利用者
に交付する福祉用具貸与計画書をケアマネジャーにも交付するといった取組が
本年 4 月から実施されているところです。

あわせて、本年 10 月からは、貸与しようとする商品の特徴や貸与価格に加え、
当該商品の全国平均貸与価格も利用者に説明することとしています。

これらを踏まえ、一般社団法人全国福祉用具専門相談員協会では、「福祉用具の
適切な貸与に関する普及啓発事業」（平成 29 年度老人保健健康増進等事業）にお
いて、複数商品の提示等に当たっての説明様式やガイドラインを作成しました。

つきましては、管内市町村及び福祉用具貸与事業者等に対し、広く周知いた
だくとともに、適切かつ円滑な制度の施行に向けて、御活用いただきますよう願
いします。

<掲載先：一般社団法人全国福祉用具専門相談員協会ホームページ>

- ① 説明様式
(http://www.zfssk.com/sp/1204_monitoring/index.html)
- ② ガイドライン
(http://zfssk.rgr.jp/h30reportpdf/h30report_08.pdf)
- ③ 「福祉用具の適切な貸与に関する普及啓発事業」報告書
(http://www.zfssk.com/sp/1302_chosa/2018_index.html)

【担当】

厚生労働省老健局 高齢者支援課

福祉用具・住宅改修係

電 話：03-5253-1111（内 3985）

e-mail：fukushiyougu@mhlw.go.jp

事務連絡
平成30年7月13日

都道府県
各 指定都市 介護保険主管課（室） 御中
中核市

厚生労働省老健局高齢者支援課

福祉用具の全国平均貸与価格及び貸与価格の上限の公表について

日頃より、介護保険行政に御尽力いただき、厚く御礼申し上げます。

福祉用具の全国平均貸与価格及び貸与価格の上限については、「平成30年度以降の福祉用具貸与に係る商品コードの付与・公表について」（平成30年4月17日事務連絡）でお知らせしたとおり、本年7月を目途に公表することとしたところで

す。今般、下記のとおり、商品ごとの全国平均貸与価格及び貸与価格の上限の掲載先等についてお知らせしますので、管内市町村及び福祉用具貸与事業者等に対し、広く周知いただくとともに、遺漏なく御対応いただきますようお願いいたします。

記

1 商品ごとの全国平均貸与価格及び貸与価格の上限の掲載先について

商品ごとの全国平均貸与価格及び貸与価格の上限については、厚生労働省のホームページに掲載していますので、以下を御参照いただきますようお願いいたします（貸与件数が月平均100件未満の商品は除く。）。

○掲載先（厚生労働省ホームページ）

<https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/0000212398.html>

※ 本内容は、公益財団法人テクノエイド協会のホームページでも掲載しています。<<http://www.techno-aids.or.jp/tekisei/index.shtml>>

2 平成 30 年 10 月以降の留意事項について

(1) 福祉用具専門相談員による全国平均貸与価格の説明について

平成 30 年 10 月以降、福祉用具専門相談員においては、貸与しようとする商品の特徴や貸与価格に加え、当該商品の全国平均貸与価格を利用者に説明することとなります。

利用者への説明に当たっては、上記 1 により公表された全国平均貸与価格を御活用いただきますようお願いいたします。

(2) 介護給付費請求について

平成 30 年 10 月の貸与分以降、福祉用具貸与事業者においては、商品ごとの貸与価格の上限を超えて貸与を行った場合、福祉用具貸与費は算定されないため、御留意いただきますようお願いいたします。

なお、貸与価格の上限が設定された商品について、今後、商品コードに変更が生じることもあり得ますが（例えば、福祉用具届出コードを有する商品が T A I S コードを取得する等）、商品コードの変更後においても、当該商品の上限は適用されますので、御留意いただきますようお願いいたします。

(注) 商品コードの記載に係る留意事項等については、「平成 30 年度以降の福祉用具貸与に係る商品コードの付与・公表について」（平成 30 年 4 月 17 日事務連絡）の「3 商品コードの介護給付費明細書への記載について」を御参照いただきますようお願いいたします。

【厚生労働省担当】

厚生労働省老健局 高齢者支援課
福祉用具・住宅改修係

電 話：03-5253-1111（内 3985）

e-mail：fukushiyougu@mhlw.go.jp

事務連絡
令和2年6月12日

都道府県
各 指定都市 介護保険主管課（室）御中
中核市

厚生労働省老健局高齢者支援課

令和2年度及び令和3年度以降の福祉用具の全国平均貸与価格
及び貸与価格の上限の取扱い

日頃より、介護保険行政に御尽力いただき、厚く御礼申し上げます。

福祉用具については、平成30年10月から、商品ごとに全国平均貸与価格の公表及び貸与価格の上限（以下「上限価格等」という。）を設けており、設定された上限価格等については、施行後の実態も踏まえつつ、おおむね1年に1度の頻度で見直しを行うこととしておりましたが、第177回社会保障審議会介護給付費分科会において、他サービスと同様、3年に1度の頻度で見直しを行うことといたしました。

そのため、令和3年4月貸与分から適用する価格を見直した上で、その後、3年に1度の頻度で見直すことといたします。

また、新商品については、これまでどおり3ヶ月に1度の頻度で上限価格等を設けることとしますが、令和2年7月以降貸与分、10月以降貸与分及び令和3年1月以降貸与分として上限価格等を設ける商品については、次回の見直しは、令和6年4月貸与分から適用する価格において行うこととします。

都道府県、指定都市及び中核市の担当課室におかれましては、管内市町村及び福祉用具貸与事業者等に対し、広く周知いただくとともに、遺漏なく御対応いただきますようお願いいたします。

【厚生労働省担当】

厚生労働省老健局 高齢者支援課

福祉用具・住宅改修係

電話：03-5253-1111（内 3985）

e-mail：fukushiyougu@mhlw.go.jp

老高発0612第1号
令和2年6月12日

都道府県
各 指定都市 介護保険主管部（局）長 殿
中核市

厚生労働省老健局高齢者支援課長

「福祉用具貸与及び介護予防福祉用具貸与の基準について」の一部改正について

標記については、「福祉用具貸与及び介護予防福祉用具貸与の基準について」（平成30年3月22日付け老高発0322第1号厚生労働省老健局高齢者支援課長通知）に基づき実施されているところであるが、今般、当該通知の一部を別添のとおり改正し、令和3年4月1日より適用することとするので、御了知の上、管内市町村（特別区を含む）、関係団体、関係機関等に周知を願いたい。

福祉用具貸与及び介護予防福祉用具貸与の基準について 新旧対照表

改 正 後	現 行
<p style="text-align: right;">老高発 0322 第 1 号 平成 30 年 3 月 22 日</p> <p style="text-align: center;">各都道府県介護保険主管部（局）長あて</p> <p style="text-align: center;">厚生労働省老健局高齢者支援課長通知</p> <p style="text-align: center;">福祉用具貸与及び介護予防福祉用具貸与の基準について</p> <p>指定居宅サービスに要する費用の額の算定に関する基準（平成 12 年厚生省告示第 19 号）、指定介護予防サービスに要する費用の額の算定に関する基準（平成 18 年厚生労働省告示第 127 号）及び厚生労働大臣が定める外部サービス利用型特定施設入居者生活介護費及び外部サービス利用型介護予防特定施設入居者生活介護費に係るサービスの種類及び当該サービスの単位数並びに限度単位数（平成 18 年厚生労働省告示第 165 号）の規定に基づく「厚生労働大臣が定める福祉用具貸与及び介護予防福祉用具貸与の基準」（以下「基準」という。）については、平成 30 年 3 月 22 日厚生労働省告示第 80 号をもって公布されたところであるが、基準の趣旨及び内容は下記のとおりであるので、御了知の上、管下市町村、関係団体、関係機関等にその周知徹底を図るとともに、その運用に遺憾のないようにされたい。</p>	<p style="text-align: right;">老高発 0322 第 1 号 平成 30 年 3 月 22 日</p> <p style="text-align: center;">各都道府県介護保険主管部（局）長あて</p> <p style="text-align: center;">厚生労働省老健局高齢者支援課長通知</p> <p style="text-align: center;">福祉用具貸与及び介護予防福祉用具貸与の基準について</p> <p>指定居宅サービスに要する費用の額の算定に関する基準（平成 12 年厚生省告示第 19 号）、指定介護予防サービスに要する費用の額の算定に関する基準（平成 18 年厚生労働省告示第 127 号）及び厚生労働大臣が定める外部サービス利用型特定施設入居者生活介護費及び外部サービス利用型介護予防特定施設入居者生活介護費に係るサービスの種類及び当該サービスの単位数並びに限度単位数（平成 18 年厚生労働省告示第 165 号）の規定に基づく「厚生労働大臣が定める福祉用具貸与及び介護予防福祉用具貸与の基準」（以下「基準」という。）については、平成 30 年 3 月 22 日厚生労働省告示第 80 号をもって公布されたところであるが、基準の趣旨及び内容は下記のとおりであるので、御了知の上、管下市町村、関係団体、関係機関等にその周知徹底を図るとともに、その運用に遺憾のないようにされたい。</p>

改 正 後	現 行
<p style="text-align: center;">記</p> <p>1 基準の性格</p> <p>基準においては、福祉用具の貸与価格が、当該福祉用具の全国平均貸与価格に当該福祉用具の全ての貸与価格の標準偏差を加えることで算出される額（以下「貸与価格の上限」という。）を超えないこととしている。これを超えて福祉用具貸与を行った場合、福祉用具貸与費は算定しない。</p> <p>2 運用に当たっての留意事項</p> <p>(1) 商品ごとの全国平均貸与価格の公表及び貸与価格の上限設定（以下「<u>上限設定等</u>」という。）については、平成 30 年 10 月から適用する。<u>なお、</u>新商品については、<u>3 月に 1 度の頻度で上限設定等を行う。</u></p> <p>(2) <u>上限設定等</u>については、<u>3 年に 1 度の頻度で見直しを行う。ただし、見直しを行うとき、上限設定等から経過した期間が 1 年未満の新商品については見直しを行わず、次に見直しを行う年度に見直すこととする。</u></p> <p>(3) <u>上限設定等</u>を行うに当たっては、月平均 100 件以上の貸与件数となったことがある商品について適用する。</p> <p>(4) (1) から (3) <u>まで</u>については、施行後の実態も踏まえつつ、実施していくこととする。</p>	<p style="text-align: center;">記</p> <p>1 基準の性格</p> <p>基準においては、福祉用具の貸与価格が、当該福祉用具の全国平均貸与価格に当該福祉用具の全ての貸与価格の標準偏差を加えることで算出される額（以下「貸与価格の上限」という。）を超えないこととしている。これを超えて福祉用具貸与を行った場合、福祉用具貸与費は算定しない。</p> <p>2 運用に当たっての留意事項</p> <p>(1) 商品ごとの全国平均貸与価格の公表及び貸与価格の上限設定については、平成 30 年 10 月から適用する。<u>平成 31 年度以降</u>、新商品についても、3 月に 1 度の頻度で<u>同様の取扱いとする。</u></p> <p>(2) <u>公表された全国平均貸与価格及び設定された貸与価格の上限</u>については、<u>平成 31 年度以降、おおむね 1 年に 1 度の頻度で見直しを行う。</u></p> <p>(3) <u>全国平均貸与価格の公表及び貸与価格の上限設定</u>を行うに当たっては、月平均 100 件以上の貸与件数となったことがある商品について適用する。</p> <p>(4) (1) から (3) については、施行後の実態も踏まえつつ、実施していくこととする。</p>

老高発 0332 第 1 号
平成 30 年 3 月 22 日
最終改正 老高発 0612 第 1 号
令和 2 年 6 月 12 日

各都道府県介護保険主管部（局）長あて

厚生労働省老健局高齢者支援課長通知

福祉用具貸与及び介護予防福祉用具貸与の基準について

指定居宅サービスに要する費用の額の算定に関する基準(平成 12 年厚生省告示第 19 号)、指定介護予防サービスに要する費用の額の算定に関する基準(平成 18 年厚生労働省告示第 127 号)及び厚生労働大臣が定める外部サービス利用型特定施設入居者生活介護費及び外部サービス利用型介護予防特定施設入居者生活介護費に係るサービスの種類及び当該サービスの単位数並びに限度単位数(平成 18 年厚生労働省告示第 165 号)の規定に基づく「厚生労働大臣が定める福祉用具貸与及び介護予防福祉用具貸与の基準」(以下「基準」という。)については、平成 30 年 3 月 22 日厚生労働省告示第 80 号をもって公布されたところであるが、基準の趣旨及び内容は下記のとおりであるので、御了知の上、管下市町村、関係団体、関係機関等にその周知徹底を図るとともに、その運用に遺憾のないようにされたい。

記

1 基準の性格

基準においては、福祉用具の貸与価格が、当該福祉用具の全国平均貸与価格に当該福祉用具の全ての貸与価格の標準偏差を加えることで算出される額(以下「貸与価格の上限」という。)を超えないこととしている。これを超えて福祉用具貸与を行った場合、福祉用具貸与費は算定しない。

2 運用に当たっての留意事項

- (1) 商品ごとの全国平均貸与価格の公表及び貸与価格の上限設定(以下「上限設定等」という。)については、平成 30 年 10 月から適用する。なお、新商品については、3 月に 1 度の頻度で上限設定等を行う。
- (2) 上限設定等については、3 年に 1 度の頻度で見直しを行う。ただし、見直しを行うとき、上限設定等から経過した期間が 1 年未満の新商品については見直しを行わず、次に見直しを行う年度に見直すこととする。

- (3) 上限設定等を行うに当たっては、月平均 100 件以上の貸与件数となったことがある商品について適用する。
- (4) (1) から (3) までについては、施行後の実態も踏まえつつ、実施していくこととする。